

令和 5 年度

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別調書

令和 6 年 9 月

秋 田 県

評価基準について

○評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容及び法人による自己評価結果等を総合的に勘案して実施する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり。

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている。 知事が特に認める場合
A	年度計画どおり実施している。 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画どおり実施している。 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には実施できていない。 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が必要である。 知事が特に認める場合

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績（令和５年度）に関する全体評価調書

全 体 評 価

事業の実施状況について

年度計画に対しては、全体として概ね計画どおり実施していると認められる。

○政策医療の提供については、循環器・脳脊髄センターにおいて、脳と循環器疾患の包括的な医療を24時間365日体制で維持したほか、新型コロナウイルス感染症に対応する病床を確保した。

リハビリテーション・精神医療センターにおいては、精神科救急システムにおける全県の拠点病院として常時患者を受け入れたほか、認知症医療については、新薬によるアルツハイマー病治療を早期に開始した。

○医療従事者の確保・育成については、医師採用のウェブサイトを活用した情報発信を行うなど、年度計画値は達成しているものの、引き続き、脳と循環器疾患の包括的な医療提供体制の強化に向けた対応が求められる。

○医療連携の推進については、循環器・脳脊髄センターにおいては、在宅療養支援病院として訪問看護ステーションとの連携体制を構築したほか、脳梗塞血栓回収治療体制の強化のため、秋田大学及び秋田赤十字病院と連携して輪番制への参加を継続した。

○地域医療への貢献については、両センターともに、要請に応じた診療支援、学生実習の受入れや医療機関へ画像診断サービスを提供した。

○災害時における医療救護などについては、令和５年大雨災害や令和６年能登半島地震の発生の際には、災害医療チーム（DMA T）や災害派遣精神医療チーム（D P A T）を派遣するなど、医療分野の災害対応について県の中心的な役割を果たした。

財務状況について

年度計画値は達成しているものの、赤字幅の圧縮に向け、より一層の取組が求められる。

○純損失は計画よりも低く抑えられているものの、更なる収入の確保や費用の節減が求められる。

法人のマネジメントについて

収入の確保に関し、一層の取組が求められる。

○効率的な運営体制の構築に向けて、実効性のある経営改善を進める必要がある。

○循環器・脳脊髄センターにおいては、病床利用率の向上に向け、新規入院患者の確保に努める必要がある。

中期計画の達成状況

中期目標期間評価において、同評価時に中期計画の達成状況の検証を行う。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

上記、評価結果に基づき、組織、業務運営などに係る改善を実行すること。

項 目 別 評 価 結 果 一 覧 （ 秋 田 県 立 病 院 機 構 ）

評 価 項 目	自己 評価	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	B
1 質の高い医療の提供	B	B
（１）発症予防に向けた取組	B	B
（２）政策医療の提供	B	B
① 循環器・脳脊髄センター	B	B
② リハビリテーション・精神医療センター（以下「リハセン」という。）	B	B
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院	B	B
（３）医療従事者の確保・育成	B	B
（４）患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	B	B
（５）より安心して信頼される医療の提供	A	A
2 医療に関する調査及び研究	B	B
（１）循環器・脳脊髄センターの研究体制の強化	B	B
（２）研究成果の広報	A	A
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献	B	B
（１）医療連携の推進	B	B
（２）地域医療への貢献	B	B
4 災害時における医療救護等	S	S
（１）循環器・脳脊髄センター	S	S
（２）リハセン	S	S

評 価 項 目	自己 評価	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B	B
1 効率的な運営体制の構築	B	B
（１）病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制の構築	A	A
（２）経営改革	B	B
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A	A
3 収入の確保、費用の節減	B	B
（１）収入の確保	B	B
（２）費用の節減	B	B
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	B	B
IV 短期借入金の限度額	—	—
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	—	—
VI 剰余金の使途	—	—
VII 料金に関する事項	—	—
VIII その他業務運営に関する重要事項	A	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A	A
2 人事に関する事項	A	A
3 職員の就労環境の整備	A	A
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	—	—

（参考）

評価基準	評価
特に優れた実績を上げている。	S
年度計画どおり実施している。（100%以上）	A
概ね年度計画どおり実施している。（80%以上100%未満）	B
年度計画を十分には実施できていない。（80%未満）	C
業務の大幅な改善が必要である。	D

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績（令和5年度）に関する項目別調書

					自己評価	評 価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					B	B
1 質の高い医療の提供					B	B
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 発症予防に向けた取組				B	B	年度計画値に届かなかった取組が一部あったものの、概ね年度計画どおり実施していると認められる。
■ 行政や各種団体が行う脳卒中、心疾患、認知症の発症予防活動がより効果的に行われるよう、県の中心的な専門医療機関として新たな知見や研修の機会を提供する。 従来の脳ドックに加え、心臓ドックや高度な診断機器を活用した認知症ドックなど検診の充実に努め、両センターが一体となり予防効果の向上に取り組む。	● 循環器・脳脊髄センターは、保健師など発症予防の指導的役割を担う者に対し、県医師会が主催するウェブサイトも活用した保健指導者講習会の開催に協力する。 ● リハセンは、認知症認定看護師による保健指導者などを対象とした講習会において、指導法の向上に向けた認知症予防活動を行う。 ● 循環器・脳脊髄センターは、従来の脳ドックに循環器の検査項目を加えたオプションドックの実施を継続する。 ● 循環器・脳脊髄センターは、リハセンと協力し、認知症のスクリーニング検査を加えた脳ドックの実施を継続する。 ● リハセンは、認知症のスクリーニング検査を加えた脳ドックの実施を継続する。 ● 循環器・脳脊髄センターは、リハセンから対象患者の紹介を受け、アルツハイマー型認知症の診断に有用とされている高度な診断機器であるアミロイドPETの実施を継続する。		○ 循環器・脳脊髄センターは、県から県医師会に委託された令和5年度脳卒中発症予防推進事業に参画し、保健指導者の効果的な活動を目的とした講習会を中心に企画・開催し講師派遣も行った。 ○ リハセンは、認知症認定看護師による保健指導者などを対象とした講習会において、指導法の向上に向けた認知症予防活動を行った。 ○ 循環器・脳脊髄センターは、従来の脳ドックに循環器の検査項目を加えたオプションドックを継続して実施した。 ○ 循環器・脳脊髄センターは、リハセンと協力し、認知症のスクリーニング検査を加えた脳ドックを継続して実施した。 ○ リハセンは、認知症のスクリーニング検査を加えた脳ドックを実施した。 ○ 循環器・脳脊髄センターは、リハセンから対象患者の紹介により1件、保険適用となった令和5年12月以降においては、市立秋田総合病院からの紹介により3件、合計4件のアミロイドPETを実施した。			
令和5年度の計画値	令和5年度の計画値		令和5年度の実績値			
指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)		指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回		
指導者講習会開催回数 (リハセン)	指導者講習会開催回数 (リハセン)		指導者講習会開催回数 (リハセン)	5回		
検診件数(全体)	検診件数(全体)		検診件数(全体)	1,475回		
				1,160回		
				1,298回		

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																					
(2) 政策医療の提供			B	B	総合的な評価としては概ね年度計画どおり実施していると認められる。																					
① 循環器・脳脊髄センター			B	B	引き続き、脳と循環器疾患の包括的な医療提供体制の強化に向けた対応が求められる。																					
■ 脳と循環器の包括的医療に関しては、脳神経系と循環器系の専門医が共同で医療を提供する脳心血管病診療部の充実などにより体制を強化する。 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、高齢者が日常生活能力を維持し生活の質を確保できるよう最新医療を提供する。 リハビリテーション医療に関しては、回復期リハビリテーション病棟の増床、心臓リハビリテーションを含めた訓練室の拡充、リハビリテーション療法士のリハセンとの積極的な人事交流などにより体制を強化する。 認知症医療に関しては、高度な診断機器も活用し認知機能検査体制の充実に努める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>全医師数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>44人</td></tr><tr><td>最新の脊椎固定装置(テールメイト[®]インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>15件</td></tr><tr><td>リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>43人</td></tr><tr><td>PETを利用した認知症の検査件数 (全体)</td><td>24件</td></tr></table>	全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	44人	最新の脊椎固定装置(テールメイト [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	15件		リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	43人	PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	24件	● 脳と循環器の包括的医療に関しては、秋田県循環器病対策推進協議会に参画し計画の実施に寄与するとともに、脳心血管病診療部とリハビリテーション科診療部による急性期から回復期の診療体制を強化する。感染症対応を計画的に行い、急性期の診療機能が失われないように努力する。 ● 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、脊椎固定装置を使用した低侵襲腰椎固定術などの最新医療を提供するほか、高齢者の生活の質を確保するための治療を行う。 ● リハビリテーション医療に関しては、増床した回復期リハビリテーション病床の利用促進、心臓リハビリテーション、腰痛リハビリテーションの訓練強化に努める。また、脳卒中連携バスの推進により他医療機関との連携を強化する。 リハセンとの交流の中で、技術力、組織力の向上を図り、体制を強化する。 ● 認知症医療に関しては、リハセンから対象患者の紹介を受け、アミロイドPETを実施する。 ● 新型コロナウイルス感染症などに対応する感染病床を確保する。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>全医師数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>23人</td></tr><tr><td>最新の脊椎固定装置(テールメイト[®]インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>5件</td></tr><tr><td>リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>45人</td></tr><tr><td>PETを利用した認知症の検査件数 (全体)</td><td>12件</td></tr></table>	全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	23人	最新の脊椎固定装置(テールメイト [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	5件	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	45人	PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	12件	○ 脳と循環器の包括的医療に関しては、秋田県循環器病対策推進協議会に参画し計画の実施に寄与したほか、脳心血管病診療部とリハビリテーション科診療部による合同回診を継続して行い、迅速に回復期リハビリテーションへ移行できるよう診療体制を強化した。 また、一般社団法人日本脳卒中学会が定める一次脳卒中センターコア施設に秋田県で唯一指定され、急性期から維持期までの医療及び福祉の多岐にわたる相談に対応するため、脳卒中相談窓口を設置した。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も外来患者受入フロー及び呼吸器感染症スクリーニングフローの運用により、感染症疑いの有無に応じて適切な急患受入を行ったほか、入院後発症時には個室管理及び標準予防策の徹底により院内感染防止とともに通常の急性期診療が維持確保されるよう努めた。 ○ 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、テールメイトのスクリーガイドを使用した低侵襲腰椎固定術、腰痛リハビリテーションなどを行い、生活の質の向上に努めた。 ○ リハビリテーション医療に関しては、回復期リハビリテーション病床の患者数が増加した。また、外来における心臓リハビリテーションを継続したほか、腰痛リハビリテーションを開始した。 脳卒中連携バスの推進については、連携している市立秋田総合病院からの早期入院受入れの促進を図るなど連携強化に努めた。 その他、引き続きリハビリテーション療法士のリハセンとの研修交流を実施し、技術力、組織力の向上を行い、体制を強化した。 ○ 認知症医療に関しては、リハセンから対象患者の紹介により1件、保険適用となった令和5年12月以降においては、市立秋田総合病院からの紹介により3件、合計4件のアミロイドPETを実施した。 ○ 新型コロナウイルス感染症などに対応する感染病床を確保し、随時感染症陽性者の入院受入れを行った。 令和5年度の実績値 <table><tr><td>全医師数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>23人</td></tr><tr><td>最新の脊椎固定装置(テールメイト[®]インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>0件</td></tr><tr><td>リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>46人</td></tr><tr><td>PETを利用した認知症の検査件数 (全体)</td><td>4件</td></tr></table>	全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	23人	最新の脊椎固定装置(テールメイト [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	0件	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	46人	PETを利用した認知症の検査件数 (全体)
全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	44人																									
最新の脊椎固定装置(テールメイト [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	15件																									
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	43人																									
PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	24件																									
全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	23人																									
最新の脊椎固定装置(テールメイト [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	5件																									
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	45人																									
PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	12件																									
全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	23人																									
最新の脊椎固定装置(テールメイト [®] インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	0件																									
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	46人																									
PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	4件																									

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
② リハセン			B	B	
■ リハビリテーション医療に関しては、循環器・脳脊髄センターとの積極的な人事交流を行い、ロボットによる訓練支援や最新のリハビリテーション療法の導入などにより治療効果の向上に努め、整形外科の疾患も含めた幅広い分野のリハビリテーションを提供するとともに、県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行う。	● リハビリテーション医療に関しては、複数の種類のロボット訓練を使用目的に応じて効果的に実践する。上肢運動麻痺者に対するバーチャルリアリティ（VR）による作業療法の推進及びパーキンソン病に対する、現実を仮想的に拡張する技術（拡張現実：AR）による理学療法を検討する。種々の疾患や障害に応じた訓練方法を整備し、効果的な訓練を実施するとともに効果の検証を行う。 循環器・脳脊髄センターとの交流の中で、技術力、組織力の向上を図るとともに、リハビリテーション関連職種の技術向上のため、研究や研修を推進する。 ● 県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおける相談・支援業務に加え、当疾患について社会的理解が得られるよう啓発活動を行う。	○ リハビリテーション医療に関しては、上肢リハビリ装置（CoCoroe AR2）と前腕回内回外リハビリ装置（CoCoroe PR2）の使用により、脳卒中後の麻痺上肢の運動量増加が効率的に図られた。ミラーセラピーの原理を参考に開発したバーチャルリアリティ（VR）を使用し、重度の上肢運動麻痺者を対象に介入研究を開始した。種々の疾患や障害に応じた訓練方法を整備し、パーキンソン病に関しては、拡張現実（AR）やロボットスーツHALによる訓練を行い、その効果について学会発表などを行った。 循環器・脳脊髄センターと合同でOT部門事例検討会を毎月ウェブで開催し、実施回数は21回であり、テーマ毎の議論を行うことができた。 ・上肢リハビリ装置 1,040件 ・前腕回内回外リハビリ装置 115件 ・バーチャルリアリティ 8件 ・拡張現実 4件 ・パーキンソン病に対するHAL 12件 ○ 県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務に加え、当疾患について社会的理解が得られるよう啓発活動を行った。 ・相談件数 246件 （うち当事者・家族からの直接相談） ・電話 81件 ・来院 4件 ・メール、書簡 2件 （うち機関・施設などからの間接相談） ・電話 103件 ・メール、書簡 56件 ・高次脳機能障害相談・支援通信 2回 （2,100ヵ所の医療機関などへ発送） ・高次脳機能障害相談・支援センター主催研修会（共催含む） 2件			概ね年度計画どおり実施していると認められる。

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
	精神医療に関しては、リハビリテーションや短期集中治療の推進、新たな治療法の導入などにより治療効果の向上に努めるとともに、医療観察法に基づく鑑定入院・待機入院を速やかに受け入れ、指定通院については関係機関と連携し支援体制の充実に努める。	● 精神医療に関しては、新興感染症による診療機能低下を防ぐため、感染対策の徹底に取り組み、安全な治療環境を維持する。短期集中治療の推進を目的として、急性期治療などの新規クリニカルパスの導入に向けた取組を継続するとともに、治療抵抗性統合失調症治療薬であるクロザピンの導入について検討を開始する。急性期治療上の課題となる患者の自殺企図及び暴力について、組織的な対策の整備に向け多職種で検討する。 疾病教育や悪化予防の対策、指導を多職種で効果的に実施する。また、その一環として患者個々のクライシスプラン（病状悪化時の対応プラン）を患者本人と多職種で作成する。 生活行為の向上を図るためのリハビリテーションを多職種で推進し、退院後の生活に向け支援者への繋ぎを丁寧に行う。 ● 医療観察法に基づく鑑定入院を速やかに受入れる。指定通院については、関係機関との連携を継続し、要請があれば随時対応する。	○ 精神科救急入院料算定病棟においては、新興感染症による診療機能低下を防ぐため、感染対策の徹底に取り組み、安全な治療環境を維持した。 新規クリニカルパス、クロザピンの導入については、先行する施設である山形県立こころの医療センターの協力を得て、同院を訪問して取組を学び、実務的な準備を進めることができた。 自殺予防対策、院内暴力対策については、多職種による検討を進め、マニュアル整備に取り組んでいる。 精神疾患の患者に対し、個々の状態に応じてクライシスプランを本人含め多職種協同で作成し病状悪化の予防や悪化時の対策の実践練習を行い、その他にもsocial skills training (SST)、服薬教室、退院前訪問指導を行った。 患者個々の生活行為向上の目的を達成するため、多職種で日常生活活動、公共交通機関の利用、家事、就労などの支援や実践訓練を行った。また、入院中の介入内容や留意点について退院後の支援先機関へ申し送りを文書及び口頭で行った。 ・退院後支援意見書提出件数 11件 ・実践練習 33件 ・退院前訪問件数（連携室） 45件 ・SST 11件 ・服薬教室 13件 ・退院前訪問指導 2件 ○ 医療観察法に基づく鑑定入院・待機入院・指定通院の受入れ要請はなかった。			

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績		自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
	認知症医療に関しては、診療科を横断する体制の推進、循環器・脳脊髄センターの高度な診断機器を活用した共同研究などにより提供する医療の向上に努めるとともに、県が運営する認知症疾患医療センターにおける医療提供を推進する。	● 認知症の多様な原因疾患の鑑別について他施設からの依頼に対して神経放射線学的及び髄液検査による詳細な鑑別診断を行い、複数の診療部が協力し横断的に適確な薬物療法及びリハビリテーションを実施する。 また、日本認知症学会教育施設として認知症医療に関する知識と技量及び倫理観を備えた臨床医を育成し、日本認知症学会専門医取得を目指す。 アルツハイマー型認知症の新たな治療薬での治療を見据え情報の収集を行い、早期の実施を図る。 循環器・脳脊髄センターのPETを活用し、認知症的確な診断及び診療を実施する。	● 県が運営する認知症疾患医療センターにおいて医療を提供するとともに、若年性認知症に関する相談支援を推進する。また、当疾患について社会的理解を得られるよう啓発活動を行う。	○ 認知症の多様な原因疾患の鑑別について他施設からの依頼に対して神経放射線学的及び髄液検査、神経心理学的検査に加え、循環器・脳脊髄センターのアミロイドPETの活用による詳細な鑑別診断を行い、診療科にとらわれず横断的に適確な薬物療法及びリハビリテーションを実施した。また、在籍する医師が日本認知症学会専門医を取得した。 アルツハイマー型認知症の新たな治療薬レケンビ（令和5年12月承認）による治療を早期（令和6年1月）に開始した。 ・他施設からの認知症による急性精神症状患者の対応依頼 264件 ・詳細な鑑別診断（アミロイドPET検査） 1 件 ・日本認知症学会専門医取得 2 人 ・レケンビ治療症例数 6 人					
				○ 認知症疾患医療センターとして、かかりつけ医や地域包括支援センターと連携し、紹介患者の検査・診断・治療や自動車運転に関する医学的評価を行い、患者が地域で生活できるよう支援したほか、若年性認知症コーディネーターを配置し、家族会とも連携しながら相談支援の推進を行った。また、自治会、医師会などが主催する研修会への講師派遣及び広報誌の発行により、認知症に対する理解の促進を図るとともに、専門医療相談により、患者・家族・介護関係機関に対する支援を行った。 ・相談件数 1,064件 （うち地域包括支援センター 55件） ・新規外来受診者 417人 （紹介率 91.8%） ・自動車運転に関する医学的評価件数 12件 9 回 ・研修会への講師派遣 3 回 （5,410カ所の医療機関などへ発送） ・若年性認知症サポート通信 1 回 （960カ所の医療機関などへ発送） ・若年性認知症支援コーディネーターによる相談・支援 112件 ・認知症疾患医療センター主催研修会（共催を含む） 2 件					
			● 薬剤師による入院患者の服薬指導を推進する。	○ 薬剤師による入院患者の服薬指導を推進した。（前年度比174.9%）					
	令和5年度の計画値		令和5年度の計画値		令和5年度の実績値				
ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハセン) 130件		ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハセン) 300件		ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハセン) 240件					
磁気刺激による治療件数 (リハセン) 400件		磁気刺激による治療件数 (リハセン) 75件		磁気刺激による治療件数 (リハセン) 48件					
PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲) 24件		PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲) 12件		PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲) 4 件					

中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績		自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院						B	B	
■ 両センターとも24時間、365日対応する体制の強化、機能の充実に努め、特に、循環器・脳脊髄センターは、救急隊が搬送する患者受入要請を常に受け入れる。		● 循環器・脳脊髄センターは、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、遠隔画像診断システム（急性期画像連携システム）を運用する。 また、脳・循環器患者の受入れ体制の強化と救急患者の応需率の向上を図り、メディカルコントロール協議会への参画や救急隊との各種研修を通じ、全県からの脳・循環器患者の受入れを推進する。 ● リハセンは、秋田県精神科救急システムの地域輪番病院及び県拠点病院として、常時患者を受入れる。 患者受入れの主体を担う3病棟の空床を効率的に確保するため、他の精神科病棟との連携を強化する。		○ 循環器・脳脊髄センターは、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、遠隔画像診断システム（急性期画像連携システム）の運用可能な体制を構築した。 また、搬送件数や応需状況について救急隊から情報収集し、病院長の指揮の下、病院を挙げて応需率アップに向けた体制整備に取り組み、全県からの脳・循環器患者の受入れを推進した。 県傷病者搬送受入協議会やメディカルコントロール協議会への参画や、救急救命士の生涯教育研修の受入れなどにより、救急隊との連携を強化した。 ・救急搬送応需率 87.1% ・救急救命士の病院実習 10人 ・脳卒中病院前救護研修開催回数 2回（受講人数 18人） ○ リハセンは、精神科救急システムにおける秋田県全域の拠点病院、由利本荘にかほ地区の輪番病院、秋田市周辺地区の輪番病院として救急患者を常時受入れた。 3病棟の空床確保については、当該病棟、他病棟の病棟医、看護師長、担当精神保健福祉士らが連携を強化した。				概ね計画どおり実施していると認められるものの、循環器・脳脊髄センターには応需率の向上に向けた取組が求められる。
中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績		自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 医療従事者の確保・育成						B	B	
■ 労働環境の改善、効果的な情報発信などにより医療従事者の確保を図り、特に医師確保については多様な情報収集と採用活動の強化を行う。 センター間の人事交流の推進、両センターが一体的に行う研修・教育体制の整備、各種団体や関連学会が主催・運営する研修会や教育システムの活用により医療従事者の育成に努める。		● 労働環境の改善を図り、ウェブサイトを活用し情報発信を行う。 ● 医師確保については多様な情報収集と採用活動を行う。 ● センター間における人事交流を行う。 ● 両センターが一体となって行う研修を推進する。 また、各種団体や関連学会が主催・運営する研修会や教育システムを活用し、医療従事者の育成を行う。		○ 産業医による毎月の巡視や随時面談の実施、育児休業、特別休暇に関する制度の新設、子育て支援制度のガイドブックの更新、循環器・脳脊髄センターにおける医師の宿直勤務の開始や看護師の2交替勤務導入など、労働環境の改善を図った。また、医療従事者の確保に向けてウェブサイトなどを活用した情報発信を行った。 ○ 医師の派遣元大学、医師のネットワーク、人材紹介会社などを通じて情報収集し常勤医2名の採用（令和6年4月採用）に至ったほか、医師募集のための動画やパンフレットの作成、専用ウェブサイトを立ち上げて情報発信を行った。 ○ センター間において人事交流を行った。 ・看護師 2人 ○ 両センターの職種別教育体制の一体化について検討するため、両センター各職種で行われているかを確認したが、実現には至らなかった。 また、各種関連団体などの学会・研修会への参加により、医療従事者の資格維持・育成に努めた。				年度計画に対しては、計画値を達成しているものの、引き続き、必要な医師数の確保に取り組む必要がある。
令和5年度の計画値		令和5年度の計画値		令和5年度の実績値				
病院機構の医師数(全体) 63人		病院機構の医師数(全体) 39人		病院機構の医師数(全体) 40人				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																								
(４) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			B	B	概ね計画どおり実施していると認められる。																								
■療養環境やホスピタリティーを、県民や患者・家族の視点から定期的に点検・評価し、その結果に基づく改善や職員研修を行う。 患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備に努める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>1回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>1回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	研修会開催回数(リハセン)	1回		●療養環境やホスピタリティーを、県民や患者・家族の視点から定期的に点検・評価し、その結果に基づく改善や職員研修を行う。 ●患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備と共に、安心して医療を受けられるような感染症対策に努める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>1回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>1回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	研修会開催回数(リハセン)	1回	○両センターは療養環境やホスピタリティーの改善に向けて、患者満足度調査などを実施し、その結果に基づき療養環境の整備を行ったほか、ホスピタリティーの向上に努めた。 ○循環器・脳脊髄センターでは、POLST（生命維持治療に関する医師の指示書）ガイドラインを策定し、患者本人の意思や自己決定を尊重した終末期医療を行えるよう体制を整備するとともに、患者・家族が信頼して医療サービスを受けられるよう、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、面会制限などの院内感染防止対策を継続した。 リハセンでは、精神科病床入院患者の行動制限を最小化することに努めた。新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品の整備をするともに、感染状況に応じてその都度対策を講じ、面会制限については、市中の感染状況を鑑みながら患者や患者家族などに配慮して、面会制限を緩めるなどの措置を状況に応じて都度行った。 令和5年度の実績値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>0回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>1回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	0回	研修会開催回数(リハセン)	1回														
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																												
研修会開催回数(リハセン)	1回																												
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																												
研修会開催回数(リハセン)	1回																												
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	0回																												
研修会開催回数(リハセン)	1回																												
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																								
(５) より安心で信頼される医療の提供			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。																								
■法令遵守を点検する体制を整備し、医療安全対策・院内感染対策・情報セキュリティ対策に関する組織の強化とともに職員研修、担当職員の育成を推進する。 定期的に第三者機関による評価を受け改善に努める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>2回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回		研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回	●法人全体に係るリスクへの対応について検討するリスク管理委員会を開催する。 ●両センターのリスク管理部門において、法令遵守意識の向上に向けた職員研修、担当職員の研修派遣などを実施する。 ●循環器・脳脊髄センターは、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審する。 ●リハセンは、病院機能向上委員会が中心となり、公益財団法人日本医療機能評価機構が定める評価項目を参考に病院機能の改善活動を継続する。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>2回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回	○法人全体に係るリスクへの対応について検討するリスク管理委員会を開催した。 ○新規採用職員に対して法令遵守意識の向上に向けた職員研修を行い、担当職員の研修派遣を行った。 ○循環器・脳脊髄センターは、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審し、受審に向けた準備や中間的結果報告を通して現状把握と改善を行った。 ○リハセンは、公益財団法人日本医療機能評価機構が定める評価項目を参考に病院機能の改善活動を継続した。 令和5年度の実績値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>2回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)	2回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回		
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(循環器・脳脊髄センター)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(循環器・脳脊髄センター)	2回																												
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	2回																												

1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
				自己評価	評価
2 医療に関する調査及び研究				B	B
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 循環器・脳脊髄センターの研究体制の強化			B	B	概ね年度計画どおり実施していると認められる。
■ センターの組織に研究所を明確に位置づけ、診療部門を兼任する研究員のほかに研究に専従する研究員を一定数確保し、脳・脊髄・循環器疾患についてより先駆的な研究及び臨床に応用できる研究を推進して医療水準の向上を図る。 令和5年度の計画値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 7人	● 秋田県循環器病対策推進計画に基づき研究を推進し、医療水準の向上を図る。センター内の公募研究を推進するとともに、県内大学との研究協力を継続する。医師の研究活動が過剰な勤務負担とならないように専従の研究員と客員・特任研究員の活用により研究を推進する。 令和5年度の計画値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 7人	○ 秋田県循環器病対策推進計画に基づき、循環器病対策に関する研究を推進した。センター内の公募研究を推進したほか、県内の2大学とそれぞれ共同研究を継続した。医師の研究活動が過剰な勤務負担とならないように専従の研究員を1名増員した。 令和5年度の実績値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 6人			
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 研究成果の広報			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。
■ 論文発表を推進し、研究成果をウェブサイトやマスメディアを活用し県民へ広報する。 令和5年度の計画値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 35件	● 原著論文を年35件以上発表する。 ● 研究成果をウェブサイトやマスメディアを活用し県民へ広報する。 令和5年度の計画値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 35件	○ 原著論文を年49件発表した。うち31件は英文論文である。 ○ 研究成果をウェブサイトへ掲載し、主な業績を「研究だより」として県民への広報に努めた。 令和5年度の実績値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 49件			

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
				自己評価	評価
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献				B	B
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 医療連携の推進			B	B	概ね年度計画どおり実施していると認められる。
■ 専門性が高く、二次及び三次救急を担い、回復期リハビリテーションも提供する病院として地域包括ケアシステムにおける役割を明確にし、関係機関との連携を強化する。	● 県の医療計画に関わる各種協議会などに参画し計画の実施に寄与するなかで、地域包括ケアシステム・地域医療構想における役割の明確化や関係機関との連携強化を図る。	○ 循環器・脳脊髄センターは、地域医療構想においては引き続き高度急性期・急性期・回復期医療を提供する方針を維持し、地域包括ケアシステムにおいては、在宅療養支援病院として訪問看護ステーションとの連携体制を構築した。 リハセンは、リハビリテーション医療に関しては秋田県沿線地域連絡協議会に参加している医療機関や施設などと連携して回復期リハ・療養リハ患者の受入れや、その後の施設への入所などを行った。精神科に関しては行政や関係機関と連携して精神科救急患者の受入れを行った。認知症に関してはあきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク勉強会や認知症ケアシリーズ講演会を開催し連携に関して意見交換などを行った。			
循環器・脳脊髄センターは秋田市及び周辺地域の二次救急医療機関とともに県の三次医療機関としての連携強化に努め、回復期リハビリテーションの他医療機関との連携パスを推進する。	● 循環器・脳脊髄センターは、医療機関の個別の現状や求めるニーズを把握するとともに、画像診断サービスや専門医療を積極的に紹介する。 また、回復期リハビリテーションについては、脳卒中連携パスの利用を推進し患者の受入れを行う。	○ 循環器・脳脊髄センターは、診療所を個別訪問し、医療機関の個別の現状やニーズを把握するとともに、画像診断サービスや専門医療の紹介を行った。また、ウェブサイトや広報誌などで画像診断サービスや専門医療を積極的に紹介した。回復期リハビリテーションについては、脳卒中連携パスの利用を推進するべく、市立秋田総合病院と協議会を開催するなどして、患者の受入れを行った。その他、秋田周辺地域メディカルコントロール協議会に参画し、脳梗塞血栓回収治療体制の強化のため、秋田大学及び秋田赤十字病院と連携して輪番制への参加を継続したほか、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、遠隔画像診断システム（急性期画像連携システム）を運用可能な体制を構築した。			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
リハセンは精神科救急の地域の輪番病院とともに全県拠点病院としての連携強化に努め、脳卒中地域連携クリニカルバスを推進する。	● リハセンは、秋田周辺精神科救急医療圏及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制に参加し、当番日には対象患者を受入れる。また、全県拠点病院として1年を通じ対象患者を受入れる。 なお、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会に全県拠点病院として参画するとともに、各救急医療圏においても要請に応じて同様の連絡調整委員会に参加し必要な協議などを行う。 ● 秋田道沿線地域医療連携協議会において関係機関と連携し「脳卒中地域連携クリニカルバス」を活用する。	○ リハセンは、精神科救急システムにおける秋田県全域の拠点病院、由利本荘にかほ地区の輪番病院、秋田市周辺地区の輪番病院として救急患者の受入れを継続的に行った。また、秋田県精神科救急医療体制連絡調整委員会、由利本荘にかほ地区精神科救急医療体制連絡調整委員会、秋田市周辺地区精神科救急医療体制連絡調整委員会に参加し、自院の救急受入状況の公表、各地区の課題に対する協議などを行った。 ○ 秋田県沿線地域医療連絡協議会実務者協議会を年3回実施し、地域医療連携バスの使用状況の確認と運用方法について協議を行った。 【バスの運用状況】 ・回復期リハビリテーション病棟 140件 ・リハビリテーション科療養病棟 49件 - 合計 189件			
令和5年度の計画値	令和5年度の計画値	令和5年度の実績値			
救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター) 660件	救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター) 660件	救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター) 499件			
回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン) 200人	回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン) 190人	回復期リハビリテーション病棟 新規入院患者数(リハセン) 196人			
連携バス使用件数 (循環器・脳脊髄センター) 36件	連携バス使用件数 (循環器・脳脊髄センター) 36件	連携バス使用件数 (循環器・脳脊髄センター) 18件			
精神科救急件数(リハセン) 165件	精神科救急件数(リハセン) 150件	精神科救急件数(リハセン) 173件			
脳卒中地域連携クリニカルバス 使用件数(リハセン) 175件	脳卒中地域連携クリニカルバス 使用件数(リハセン) 170件	脳卒中地域連携クリニカルバス 使用件数(リハセン) 189件			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 地域医療への貢献			B	B	概ね年度計画どおり実施していると認められる。
■ 健康寿命延伸に向け県民へ医療や健康に関する情報を発信するとともに、他医療機関の医療従事者へ教育・研修の機会を提供し、医師を対象に認知症医療の短期研修を行い認知症患者への対応能力向上を図る。	● 医療や健康に関して広報誌やウェブサイトなどで情報を発信する。	○ 医療や健康に関してウェブサイトで情報を発信し、広報誌を発行したほか、市民向け講座を開催した。 循環器・脳脊髄センターは、オンラインによる出前講座を再開し、脳卒中予防に関する講座動画を作成しウェブサイトに掲載し、オンライン受講できる仕組みを整えた。 ・循環器・脳脊髄センター 市民向け公開講座 1 回 出前講座（コンテンツ数） 7 講座 出前講座（受講申込件数） 26件 医療連携情報誌ぐりあ 4 回 ・リハセン 講演会代替発行物 1 回 リハセンだより 2 回			
	● ウェブサイトを活用し、他医療機関の医療従事者、介護施設職員及び地域包括支援センター職員を対象とした研修会を開催するとともに、職員を講師として派遣する。	○ 医療職を講師として派遣した。 ・循環器・脳脊髄センター 35人 ・リハセン 5人 両センターは、学生実習を積極的に受入れた。 ・循環器・脳脊髄センター 学生実習 秋田大学医学部 12人 日赤秋田看護大学 72人 その他 12人 ・リハセン 学生実習 看護実習 18人 栄養士実習 4人 言語聴覚士実習 1人 作業療法士実習 9人 理学療法士実習 26人 リハセンは、ウェブサイトを活用し、県内の認知症に関わる施設職員を対象とした研修会を開催した。 ・認知症ケアシリーズ（オンデマンド） 1回			
	● 医師や医学生を対象とした認知症医療の短期研修を実施する。	○ リハセンは、医学生を対象とした認知症医療の短期研修を実施予定であったが、実施時期に新型コロナウイルスのクラスターが発生したため中止した。			
医師不足のため診療支援を希望する医療機関へ可能な範囲で医師の派遣を行うとともに、県内医療機関への画像診断サービスを推進する。	● 診療支援を希望する医療機関に対し、可能な範囲で医師の派遣を行う。	○ 診療支援を希望する医療機関に対し、可能な範囲で医師を派遣した。 ・循環器・脳脊髄センター 派遣先医療機関 17機関 派遣医師数 延べ35人 ・リハセン 派遣先医療機関 8機関 派遣医師数 延べ11人			
	● 県内医療機関へ画像診断サービスを周知し、実施する。FDG／PETの利用促進について特に推進する。	○ 県内医療機関に対し、画像診断サービスをウェブサイトや広報誌などで周知し、FDG／PETについて、特に推進した。			
令和5年度の計画値	令和5年度の計画値	令和5年度の実績値			
県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 7 回	県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 7 回	県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 8 回			
認知症医療短期研修 参加医師数(リハセン) 10人	認知症医療短期研修 参加医師数(リハセン) 2人	認知症医療短期研修 参加医師数(リハセン) 0人			
画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 600件	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 700件	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 1,104件			
画像診断サービス提供件数 (リハセン) 250件	画像診断サービス提供件数 (リハセン) 80件	画像診断サービス提供件数 (リハセン) 71件			

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					
				自己評価	評価
4 災害時における医療救護等				S	S
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 循環器・脳脊髄センター			S	S	令和5年大雨災害や令和6年能登半島地震の発生の際には、災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣するなど、医療分野の災害対応について県の中心的役割を果たしたと認められる。
■ 災害派遣医療チーム（DMAT）の整備とともに災害拠点病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームへ参画する。	● 県内外で開催される研修会や訓練に参加して災害派遣医療チーム（DMAT）隊員の能力向上を図り、発災に備える。 ● 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームへ参画する。	○ 災害派遣医療チーム（DMAT）隊員の能力向上を図るため、県内外で開催される訓練へ積極的に参加したほか、県内外の大規模災害発生時にチームを派遣した。 【訓練・研修参加】 ・秋田県総合防災訓練 5人 ・災害医療派遣チーム研修 2人 ・東北ブロックDMAT技能維持研修 5人 ・東北ブロックDMAT参集訓練 6人 【災害派遣】 ・令和5年大雨災害 6人 ・令和6年能登半島地震（石川県七尾市、珠洲市） 8人 また、日本医師会災害医療チーム（JMAT）として職員派遣を行ったほか、秋田県看護協会の要請により災害支援ナースを派遣した。 ・令和5年大雨災害 2人 ・令和6年能登半島地震（石川県加賀市、金沢市） 2人 ○ 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームに医師1人が参画した。			
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) リハセン			S	S	令和5年秋田県大雨災害や令和6年能登半島地震の発生の際には、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を派遣するなど、医療分野の災害対応について県の中心的役割を果たしていたと認められる。
■ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備とともに災害拠点精神科病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。	● 県内外で開催される研修会や訓練に参加して災害派遣精神医療チーム（DPAT）隊員の能力向上を図り、発災に備える。 また、リハセン内のマニュアル、その他関連するマニュアル、文書などを定期的に確認し、必要に応じて改定や整理を行う。 ● 災害拠点精神科病院の指定に向けて必要な情報収集を行うとともに、県と定期的な意見交換を行う。	○ 秋田市での7月の大雨、1月の能登半島地震の際にDPAT統括者、DPAT先遣隊の派遣を行った。また、大規模地震訓練、DPAT先遣隊技能維持研修などに参加し、能力の向上に努めた。新たに看護師1名がDPAT先遣隊要請研修に参加し、隊員資格を得た。 リハセン内のマニュアル、各種文書などの更新を適宜行った。 ○ 秋田県障害福祉課との合同会議などを行い、進捗状況の確認、課題の共有などを行った。			

						自己評価	評 価
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						B	B
1 効率的な運営体制の構築						B	B
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
(1) 病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制の構築			A	A	年度計画どおり実施していると認められる。		
■ 地方独立行政法人法の一部改正に伴う内部統制体制の整備を行うとともに、病院機構を一体的に運営する事務体制の整備を推進する。	● 病院機構全体の内部統制体制を検証・評価するためのモニタリングを行う。	○ 各業務におけるモニタリングを行った。					
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価			
(2) 経営改革			B	B	概ね年度計画どおり実施していると認められる。		
■ 経営指標を定期的に評価し、経営改善の計画を策定し実施する。	● 経営改善に資する経営指標による定期的な評価を行い、経営改善の計画を策定する。	○ 経営改善に資する経営指標による定期的な評価を行ったが、5年度の経営改善の計画策定には至らなかった。					
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成						A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 病院経営を希望する職員を計画的に採用し、各種研修会の受講、病院経営に関する資格の取得、指導的立場の人材育成などにより病院経営に精通した人材の確保と育成に努める。 令和5年度の計画値 病院経営管理士資格所持者数(全体) 5人	● 病院経営を希望する職員を計画的に採用する。 ● 病院経営管理士資格取得のための教育プログラムの受講や経営指標の分析業務への参画などにより、病院経営に精通した人材育成に努める。 令和5年度の計画値 病院経営管理士資格所持者数(全体) 5人	○ 採用計画を検討した結果、今年度の募集は行わないこととした。 ○ 病院経営管理士資格取得のための教育プログラムを1名に受講させたほか、経営指標の分析業務に参画させ、病院経営に精通した人材育成に努めた。 令和5年度の実績値 病院経営管理士資格所持者数(全体) 5人			年度計画どおり実施していると認められる。		

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					自己評価	評価
3 収入の確保、費用の節減					B	B
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 収入の確保			B	B	年度計画に対しては、計画値を達成しているものの、循環器・脳脊髄センターにおいて、引き続き、病床利用率向上に向けた取組が求められる。	
■ 救急隊や他医療機関との連携強化、医療機能の広報などにより病床利用率の向上に努めるとともに、診療報酬改定へ迅速・適切に対応する。	● 循環器・脳脊髄センターは、医師の働き方改革への対応を進めるとともに診療報酬改定へ迅速・適切に対応する。また、新規患者の確保対策として、救急隊や他医療機関との連携を強化し、病床の効率的な運用を推進する。 ● リハセンは、秋田周辺精神科救急医療圏及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制に参加し、当番日には対象患者を受入れる。また、全県拠点病院として1年を通じ対象患者を受け入れる。 なお、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会に全県拠点病院として参画するとともに、各救急医療圏においても要請に応じて同様の連絡調整委員会に参加し必要な協議などを行う。【再掲】 ● リハセンは、診療報酬改定へ適切に対応し、医業収入の確保及び増収を図る。 ● 未収金の発生の未然防止を図るとともに、早期の回収に取り組む。	○ 循環器・脳脊髄センターは、労働基準監督署の許可宿直を開始し、医師の働き方改革への対応を進めたほか、診療報酬改定に向けて情報収集及び検討を行った。 また、県傷病者搬送受入協議会やメディカルコントロール協議会への参画や、救急救命士の生涯教育研修の受入れにより、救急隊との連携を強化するとともに、搬送件数や応需状況について救急隊と情報共有することにより、救急患者の応需率の向上に努めたほか、他医療機関との連携強化のため、地域連携患者支援室を中心に訪問活動を行った。 ・訪問医療機関数 27機関 ○ リハセンは、精神科救急システムにおける秋田県全域の拠点病院、由利本荘にかほ地区の輪番病院、秋田市周辺地区の輪番病院として救急患者の受入れを継続的に行った。 また、秋田県精神科救急医療体制連絡調整委員会、由利本荘にかほ地区精神科救急医療体制連絡調整委員会、秋田市周辺地区精神科救急医療体制連絡調整委員会に参加し、自院の救急受入状況の公表、各地区の課題に対する協議などを行った。 ○ リハセンは、診療報酬改定へ適切に対応し、医業収入の確保及び増収を図るよう努めた。 ○ 両センターは、未収金の発生の未然防止を図るとともに、電話、文書、外部委託による督促を行い、早期の回収に継続して取り組んだ。 特に、循環器・脳脊髄センターは、預かり金制度の継続及び入院時の身元引受人の確認を徹底し、入院患者に対する高額療養費制度の手続きや医療費概算額の説明などを実施して未収金発生の未然防止を図った。				
令和5年度の計画値	令和5年度の計画値	令和5年度の実績値				
病床利用率 (循環器・脳脊髄センター)	83.5%	病床利用率 (循環器・脳脊髄センター) 65.9% ※新型コロナウイルス感染症などのために確保している病床(38床)除く			病床利用率 (循環器・脳脊髄センター) 66.2% ※新型コロナウイルス感染症などのために確保している病床(38床)除く	
病床利用率(リハセン)	87.0%	病床利用率(リハセン) 88.1%			病床利用率※許可病床数(184床) (循環器・脳脊髄センター) 55.4% 病床利用率(リハセン) 89.3%	

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																								
(2) 費用の節減			B	B																									
■ 費用対効果の検討による費用の節減、予算執行の管理・審査体制の強化、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底、医薬品・診療材料の在庫管理の徹底、後発医薬品への切り替えに努める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>30.4%</td></tr><tr><td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>37.0%</td></tr><tr><td>材料費の対医薬収益比率 (リハセン)</td><td>14.3%</td></tr><tr><td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)</td><td>75.0%</td></tr></table>	材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)	30.4%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)	37.0%	材料費の対医薬収益比率 (リハセン)	14.3%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)	75.0%	● 保守契約など費用に関する予算執行の管理を行う。 ● 物流システムの効果的な運用による在庫管理の徹底、複数年契約や一括の単価契約など多様な契約手法を活用する。 ● 診療材料の類似品目の集約化によるコストを抑える。 ● また、後発医薬品については、使用頻度の高い薬剤について切り替えを進める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>24.8%</td></tr><tr><td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>60.0%</td></tr><tr><td>材料費の対医薬収益比率 (リハセン)</td><td>13.5%</td></tr><tr><td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)</td><td>81.0%</td></tr></table>	材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)	24.8%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)	60.0%	材料費の対医薬収益比率 (リハセン)	13.5%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)	81.0%	○ 当初予算額から超過が見込まれた建設改良費には、予算執行の停止を該当所属に通知した。 ○ 物流システムによる在庫管理を徹底し、期限切れや過剰在庫などの防止に努めたほか、複数年契約など多様な契約手法を活用した。 ○ 類似の診療材料を集約し、コスト削減に努めたほか、日用品・事務消耗品についても類似品目の集約化を行って効率化した。 ○ 後発医薬品については、重点的な管理項目に取り上げてその割合を管理し、切替を進めた。 令和5年度の実績値 <table><tr><td>材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>23.8%</td></tr><tr><td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>59.4%</td></tr><tr><td>材料費の対医薬収益比率 (リハセン)</td><td>11.0%</td></tr><tr><td>ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)</td><td>84.3%</td></tr></table>	材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)	23.8%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)	59.4%	材料費の対医薬収益比率 (リハセン)	11.0%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)	84.3%			概ね年度計画どおり実施していると認められる。
材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)	30.4%																												
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)	37.0%																												
材料費の対医薬収益比率 (リハセン)	14.3%																												
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)	75.0%																												
材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)	24.8%																												
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)	60.0%																												
材料費の対医薬収益比率 (リハセン)	13.5%																												
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)	81.0%																												
材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター)	23.8%																												
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター)	59.4%																												
材料費の対医薬収益比率 (リハセン)	11.0%																												
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン)	84.3%																												

					自己評価	評価	
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画					B	B	
中 期 計 画 の 項 目		年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
1 予算		1 予算		1 予算			年度計画よりも純損失が抑えられているが、収入確保に向けた取組が求められる。
収支における赤字幅圧縮へ取り組む。							
(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの 2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの 3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの		(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの 2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの 3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの		(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの 2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの 3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの			
令和元年度～令和5年度（単位：百万円）		令和5年度（単位：百万円）		令和5年度（単位：百万円）			
区 分 金 額		区 分 金 額		区 分 金 額			
収 入	営業収益	51,022	営業収益	8,538	営業収益	8,597	
	医業収益	36,029	医業収益	5,647	医業収益	5,674	
	運営費交付金	14,142	運営費交付金	2,878	運営費交付金	2,883	
	その他営業収益	851	その他営業収益	13	その他営業収益	39	
	営業外収益	663	営業外収益	115	営業外収益	158	
	運営費交付金	511	運営費交付金	51	運営費交付金	50	
	その他営業外収益	152	その他営業外収益	64	その他営業外収益	108	
	資本収入	8,830	資本収入	1,323	資本収入	1,243	
	運営費交付金	4,708	運営費交付金	962	運営費交付金	960	
	長期借入金	3,187	長期借入金	361	長期借入金	283	
その他資本収入	935	その他資本収入	0	その他資本収入	0		
計 60,515		計 9,976		計 9,998			
支 出	営業費用	50,600	営業費用	9,277	営業費用	9,207	
	医業費用	49,529	医業費用	9,064	医業費用	8,996	
	給与費	30,322	給与費	5,592	給与費	5,768	
	材料費	9,398	材料費	1,072	材料費	1,109	
	経費	9,111	経費	2,273	経費	2,033	
	研究研修費	698	研究研修費	127	研究研修費	86	
	一般管理費	1,065	一般管理費	213	一般管理費	211	
	基金等事業費	6	基金等事業費	0	基金等事業費	0	
	営業外費用	834	営業外費用	94	営業外費用	92	
	資本支出	11,636	資本支出	1,913	資本支出	1,791	
	建設改良費	4,607	建設改良費	452	建設改良費	347	
	償還金	7,029	償還金	1,461	償還金	1,444	
	その他資本支出	0	その他資本支出	0	その他資本支出	0	
計 63,070		計 11,284		計 11,090			

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																
【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【人件費の見積り】 期間中総額31,123百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。	【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【人件費の見積り】 当期中総額5,747百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出額は415千円とする。	【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 【人件費の見積り】 当期中総額5,919百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 【運営費交付金等】 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 【脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等】 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出額は213千円だった。																																																																																																																																																			
2 収支計画 令和元年度～令和5年度（単位：百万円） <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>57,004</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>56,366</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>35,978</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>16,136</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>4,133</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>119</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>638</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>488</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>150</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>728</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>58,885</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>55,946</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>54,901</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>30,636</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>8,564</td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,718</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>7,326</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>657</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,042</td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>3</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>2,939</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>821</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲1,974</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	57,004	営業収益	56,366	医業収益	35,978	運営費交付金収益	16,136	資産見返負債戻入	4,133	その他営業収益	119	営業外収益	638	運営費交付金収益	488	その他営業外収益	150	臨時利益	728	支出の部	58,885	営業費用	55,946	医業費用	54,901	給与費	30,636	材料費	8,564	経費	7,718	減価償却費	7,326	研究研修費	657	一般管理費	1,042	基金等事業費	3	営業外費用	2,939	臨時損失	821	純利益	▲1,974	2 収支計画 令和5年度（単位：百万円） <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>9,936</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>9,825</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>5,637</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,299</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>876</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>13</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>111</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>52</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>59</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>10,975</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,577</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,380</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,860</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>976</td></tr><tr><td> 経費</td><td>2,090</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>1,327</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>127</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>197</td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>0</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>398</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲1,039</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	9,936	営業収益	9,825	医業収益	5,637	運営費交付金収益	3,299	資産見返負債戻入	876	その他営業収益	13	営業外収益	111	運営費交付金収益	52	その他営業外収益	59	臨時利益	0	支出の部	10,975	営業費用	10,577	医業費用	10,380	給与費	5,860	材料費	976	経費	2,090	減価償却費	1,327	研究研修費	127	一般管理費	197	基金等事業費	0	営業外費用	398	臨時損失	0	純利益	▲1,039	2 収支計画 令和5年度（単位：百万円） <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>10,034</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>9,878</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>5,664</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,308</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>868</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>38</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>156</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>51</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>105</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>10,805</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,397</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,204</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,876</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,010</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,888</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>1,343</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>87</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>193</td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>0</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>407</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲771</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	10,034	営業収益	9,878	医業収益	5,664	運営費交付金収益	3,308	資産見返負債戻入	868	その他営業収益	38	営業外収益	156	運営費交付金収益	51	その他営業外収益	105	臨時利益	0	支出の部	10,805	営業費用	10,397	医業費用	10,204	給与費	5,876	材料費	1,010	経費	1,888	減価償却費	1,343	研究研修費	87	一般管理費	193	基金等事業費	0	営業外費用	407	臨時損失	0	純利益	▲771			
区 分	金 額																																																																																																																																																				
収入の部	57,004																																																																																																																																																				
営業収益	56,366																																																																																																																																																				
医業収益	35,978																																																																																																																																																				
運営費交付金収益	16,136																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入	4,133																																																																																																																																																				
その他営業収益	119																																																																																																																																																				
営業外収益	638																																																																																																																																																				
運営費交付金収益	488																																																																																																																																																				
その他営業外収益	150																																																																																																																																																				
臨時利益	728																																																																																																																																																				
支出の部	58,885																																																																																																																																																				
営業費用	55,946																																																																																																																																																				
医業費用	54,901																																																																																																																																																				
給与費	30,636																																																																																																																																																				
材料費	8,564																																																																																																																																																				
経費	7,718																																																																																																																																																				
減価償却費	7,326																																																																																																																																																				
研究研修費	657																																																																																																																																																				
一般管理費	1,042																																																																																																																																																				
基金等事業費	3																																																																																																																																																				
営業外費用	2,939																																																																																																																																																				
臨時損失	821																																																																																																																																																				
純利益	▲1,974																																																																																																																																																				
区 分	金 額																																																																																																																																																				
収入の部	9,936																																																																																																																																																				
営業収益	9,825																																																																																																																																																				
医業収益	5,637																																																																																																																																																				
運営費交付金収益	3,299																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入	876																																																																																																																																																				
その他営業収益	13																																																																																																																																																				
営業外収益	111																																																																																																																																																				
運営費交付金収益	52																																																																																																																																																				
その他営業外収益	59																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																				
支出の部	10,975																																																																																																																																																				
営業費用	10,577																																																																																																																																																				
医業費用	10,380																																																																																																																																																				
給与費	5,860																																																																																																																																																				
材料費	976																																																																																																																																																				
経費	2,090																																																																																																																																																				
減価償却費	1,327																																																																																																																																																				
研究研修費	127																																																																																																																																																				
一般管理費	197																																																																																																																																																				
基金等事業費	0																																																																																																																																																				
営業外費用	398																																																																																																																																																				
臨時損失	0																																																																																																																																																				
純利益	▲1,039																																																																																																																																																				
区 分	金 額																																																																																																																																																				
収入の部	10,034																																																																																																																																																				
営業収益	9,878																																																																																																																																																				
医業収益	5,664																																																																																																																																																				
運営費交付金収益	3,308																																																																																																																																																				
資産見返負債戻入	868																																																																																																																																																				
その他営業収益	38																																																																																																																																																				
営業外収益	156																																																																																																																																																				
運営費交付金収益	51																																																																																																																																																				
その他営業外収益	105																																																																																																																																																				
臨時利益	0																																																																																																																																																				
支出の部	10,805																																																																																																																																																				
営業費用	10,397																																																																																																																																																				
医業費用	10,204																																																																																																																																																				
給与費	5,876																																																																																																																																																				
材料費	1,010																																																																																																																																																				
経費	1,888																																																																																																																																																				
減価償却費	1,343																																																																																																																																																				
研究研修費	87																																																																																																																																																				
一般管理費	193																																																																																																																																																				
基金等事業費	0																																																																																																																																																				
営業外費用	407																																																																																																																																																				
臨時損失	0																																																																																																																																																				
純利益	▲771																																																																																																																																																				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																								
【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。 【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 令和元年度～令和5年度 (単位：百万円)<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>64,368</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>50,960</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>36,029</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,653</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>278</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>3,939</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,150</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>126</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,663</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>7,769</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,582</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>3,187</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>1,700</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>63,073</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>50,706</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>31,123</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>9,398</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,185</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>5,338</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>4,321</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>1,017</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>7,029</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>4,911</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>2,013</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>105</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>1,295</td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	区 分	金 額	資金収入	64,368	業務活動による収入	50,960	診療業務による収入	36,029	運営費交付金による収入	14,653	その他の業務活動による収入	278	投資活動による収入	3,939	有価証券の償還による収入	2,150	運営費交付金による収入	126	その他の投資活動による収入	1,663	財務活動による収入	7,769	運営費交付金による収入	4,582	長期借入による収入	3,187	前期中期目標期間からの繰越金	1,700	資金支出	63,073	業務活動による支出	50,706	給与費支出	31,123	材料費支出	9,398	その他の業務活動による支出	10,185	投資活動による支出	5,338	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	4,321	その他の投資活動による支出	1,017	財務活動による支出	7,029	長期借入金の返済による支出	4,911	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013	その他の財務活動による支出	105	次期中期目標期間への繰越金	1,295	【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。 【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 令和5年度 (単位：百万円)<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>11,945</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>8,788</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>5,647</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,929</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>212</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>151</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>140</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>11</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>1,313</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>952</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>361</td></tr><tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>1,693</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>11,325</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>9,372</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>5,747</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,072</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,553</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>492</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>40</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>435</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>17</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,461</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>799</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>637</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>25</td></tr><tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>620</td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	区 分	金 額	資金収入	11,945	業務活動による収入	8,788	診療業務による収入	5,647	運営費交付金による収入	2,929	その他の業務活動による収入	212	投資活動による収入	151	有価証券の償還による収入	140	運営費交付金による収入	11	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,313	運営費交付金による収入	952	長期借入による収入	361	前期事業年度からの繰越金	1,693	資金支出	11,325	業務活動による支出	9,372	給与費支出	5,747	材料費支出	1,072	その他の業務活動による支出	2,553	投資活動による支出	492	有価証券の取得による支出	40	有形固定資産の取得による支出	435	その他の投資活動による支出	17	財務活動による支出	1,461	長期借入金の返済による支出	799	移行前地方債償還債務の償還による支出	637	その他の財務活動による支出	25	次期事業年度への繰越金	620	【消費税等の取扱い】 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。 【運営費交付金】 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。 3 資金計画 令和5年度 (単位：百万円)<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>11,704</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>8,762</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>5,677</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,934</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>151</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>168</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>140</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>11</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>17</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>1,232</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>949</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>283</td></tr><tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>1,542</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>11,195</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>9,349</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>5,974</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,100</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,275</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>402</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>40</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>360</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>2</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,444</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>795</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>637</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>12</td></tr><tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>509</td></tr></table> 【消費税等の取扱い】 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	区 分	金 額	資金収入	11,704	業務活動による収入	8,762	診療業務による収入	5,677	運営費交付金による収入	2,934	その他の業務活動による収入	151	投資活動による収入	168	有価証券の償還による収入	140	運営費交付金による収入	11	その他の投資活動による収入	17	財務活動による収入	1,232	運営費交付金による収入	949	長期借入による収入	283	前期事業年度からの繰越金	1,542	資金支出	11,195	業務活動による支出	9,349	給与費支出	5,974	材料費支出	1,100	その他の業務活動による支出	2,275	投資活動による支出	402	有価証券の取得による支出	40	有形固定資産の取得による支出	360	その他の投資活動による支出	2	財務活動による支出	1,444	長期借入金の返済による支出	795	移行前地方債償還債務の償還による支出	637	その他の財務活動による支出	12	次期事業年度への繰越金	509			
区 分	金 額																																																																																																																																																																												
資金収入	64,368																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	50,960																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	36,029																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	14,653																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	278																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	3,939																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	2,150																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	126																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	1,663																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	7,769																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	4,582																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	3,187																																																																																																																																																																												
前期中期目標期間からの繰越金	1,700																																																																																																																																																																												
資金支出	63,073																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	50,706																																																																																																																																																																												
給与費支出	31,123																																																																																																																																																																												
材料費支出	9,398																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	10,185																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	5,338																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	4,321																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	1,017																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	7,029																																																																																																																																																																												
長期借入金の返済による支出	4,911																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	105																																																																																																																																																																												
次期中期目標期間への繰越金	1,295																																																																																																																																																																												
区 分	金 額																																																																																																																																																																												
資金収入	11,945																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	8,788																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	5,647																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	2,929																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	212																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	151																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	140																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	11																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	1,313																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	952																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	361																																																																																																																																																																												
前期事業年度からの繰越金	1,693																																																																																																																																																																												
資金支出	11,325																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	9,372																																																																																																																																																																												
給与費支出	5,747																																																																																																																																																																												
材料費支出	1,072																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	2,553																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	492																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	40																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	435																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	17																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	1,461																																																																																																																																																																												
長期借入金の返済による支出	799																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	637																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	25																																																																																																																																																																												
次期事業年度への繰越金	620																																																																																																																																																																												
区 分	金 額																																																																																																																																																																												
資金収入	11,704																																																																																																																																																																												
業務活動による収入	8,762																																																																																																																																																																												
診療業務による収入	5,677																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	2,934																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による収入	151																																																																																																																																																																												
投資活動による収入	168																																																																																																																																																																												
有価証券の償還による収入	140																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	11																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による収入	17																																																																																																																																																																												
財務活動による収入	1,232																																																																																																																																																																												
運営費交付金による収入	949																																																																																																																																																																												
長期借入による収入	283																																																																																																																																																																												
前期事業年度からの繰越金	1,542																																																																																																																																																																												
資金支出	11,195																																																																																																																																																																												
業務活動による支出	9,349																																																																																																																																																																												
給与費支出	5,974																																																																																																																																																																												
材料費支出	1,100																																																																																																																																																																												
その他の業務活動による支出	2,275																																																																																																																																																																												
投資活動による支出	402																																																																																																																																																																												
有価証券の取得による支出	40																																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得による支出	360																																																																																																																																																																												
その他の投資活動による支出	2																																																																																																																																																																												
財務活動による支出	1,444																																																																																																																																																																												
長期借入金の返済による支出	795																																																																																																																																																																												
移行前地方債償還債務の償還による支出	637																																																																																																																																																																												
その他の財務活動による支出	12																																																																																																																																																																												
次期事業年度への繰越金	509																																																																																																																																																																												

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 【繰越金】 前期中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。	【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 【繰越金】 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 【有価証券等】 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。	【運営費交付金】 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 【繰越金】 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 【有価証券等】 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。			

					自己評価	評 価
IV 短期借入金の限度額					－	－
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 1 限度額 500,000,000円 ■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応	● 1 限度額 500,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応	○ なし ○ なし				

					自己評価	評 価
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画					－	－
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ ー	● なし	○ なし				

					自己評価	評 価
VI 剰余金の使途					－	－
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	○ なし				

					自己評価	評 価
Ⅶ 料金に関する事項					－	－
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
■ 1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額	● なし	○ なし				
	● なし	○ なし				
■ 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。						

Ⅷ その他業務運営に関する重要事項					自己評価	評 価																	
1 施設及び設備の整備に関する計画（令和元年度～令和5年度）					A	A																	
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目		年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																	
■ 費用対効果、県民の医療需要の変化、医療技術の進展などを総合的に勘案し、施設及び設備の整備を計画的に実施する。 循環器・脳脊髄センターの東棟に研修センターを開設するとともに、回復期医療の提供を充実させるため設備等の改修工事を実施する。 リハセンは建物の老朽化に伴う修繕を計画的に行う。	● 医療機器等の整備を計画的に実施する。		○ 医療機器等の整備を計画的に実施した。			年度計画どおり実施していると認められる。																	
<table><tr><th>施設・設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>施設、医療機器等整備</td><td>4,677百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,993百万円</td><td>長期借入金等</td></tr></table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	4,677百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,993百万円	長期借入金等	<table><tr><th>施設・設備の内容</th><th>予定額</th><th>財源</th></tr><tr><td>施設、医療機器等整備</td><td>452百万円</td><td>長期借入金等</td></tr></table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	452百万円	長期借入金等	<table><tr><th>施設・設備の内容</th><th>実績額</th><th>財源</th></tr><tr><td>施設、医療機器等整備</td><td>347百万円</td><td>長期借入金等</td></tr></table>	施設・設備の内容	実績額	財源	施設、医療機器等整備	347百万円	長期借入金等			
施設・設備の内容	予定額	財源																					
施設、医療機器等整備	4,677百万円 うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係 2,993百万円	長期借入金等																					
施設・設備の内容	予定額	財源																					
施設、医療機器等整備	452百万円	長期借入金等																					
施設・設備の内容	実績額	財源																					
施設、医療機器等整備	347百万円	長期借入金等																					

Ⅷ その他業務運営に関する重要事項						自己評価	評価
2 人事に関する事項						A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 病院機構全体の人事を一元的に管理する体制を構築し職員の適切な配置に努めるとともに、職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理を行う。	● 職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理を病院機構本部が一元的に行う。	○ 病院機構本部が一元的に職員の業績・能力を的確に反映する人事管理を行った。			年度計画どおり実施していると認められる。		
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項						自己評価	評価
3 職員の就労環境の整備						A	A
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ ワーク・ライフ・バランスに資するよう、また国の働き方改革に従い、多様な勤務形態の導入などに努め、過重労働のない働きやすい職場環境の整備を推進する。	● 国の働き方改革の法律改正に対応する。	○ 国の働き方改革の法律改正に適切に対応した。			年度計画どおり実施していると認められる。		
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項						自己評価	評価
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画						－	－
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
■ 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	● なし	○ なし					